

# 産業競争力強化 ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2020年12月29日から2021年12月27日まで)

第 **6** 期

決算日 2021年12月27日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年12月18日から2025年12月26日まで
運用方針	日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）
当ファンドの運用方法	<p>■日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に投資を行います。</p> <p>■組入銘柄の選定にあたっては、新規性が高い製品・サービスの提供などを旨とする「産学官連携」を含め、ビジネスモデル再構築など「産業の新陳代謝」に着目します。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年12月26日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に投資を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 産業競争力強化ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
2期(2017年12月26日)	12,220	370	28.1	2,656.32	21.3	97.0	11,735
3期(2018年12月26日)	9,270	0	△24.1	2,129.93	△19.8	96.1	6,212
4期(2019年12月26日)	10,953	330	21.7	2,637.08	23.8	97.0	5,248
5期(2020年12月28日)	11,217	130	3.6	2,790.40	5.8	98.7	3,792
6期(2021年12月27日)	12,103	310	10.7	3,152.23	13.0	98.8	3,291

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2020年12月28日	円	%		%	%
	11,217	—	2,790.40	—	98.7
12月末	11,381	1.5	2,819.93	1.1	98.6
2021年1月末	11,070	△1.3	2,826.50	1.3	98.0
2月末	11,246	0.3	2,914.58	4.5	97.9
3月末	12,108	7.9	3,080.87	10.4	97.1
4月末	11,969	6.7	2,993.46	7.3	97.2
5月末	12,104	7.9	3,034.76	8.8	98.6
6月末	12,402	10.6	3,070.81	10.0	98.4
7月末	12,126	8.1	3,003.91	7.7	97.7
8月末	12,812	14.2	3,099.08	11.1	98.1
9月末	12,957	15.5	3,234.08	15.9	98.4
10月末	12,870	14.7	3,188.28	14.3	98.3
11月末	12,515	11.6	3,073.26	10.1	96.9
(期末) 2021年12月27日	12,413	10.7	3,152.23	13.0	98.8

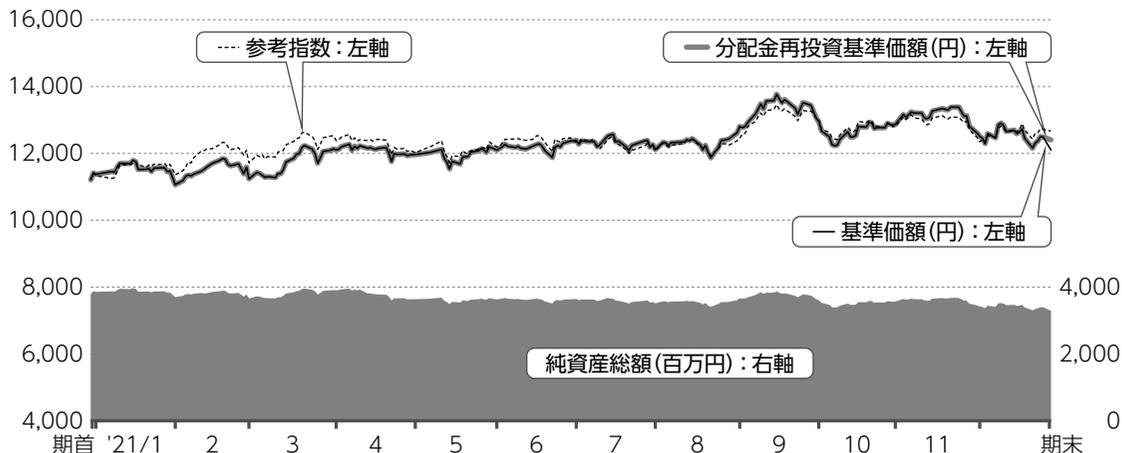
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年12月29日から2021年12月27日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,217円
期末	12,103円 (既払分配金310円(税引前))
騰落率	+10.7% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2020年12月29日から2021年12月27日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化をけん引することが期待される企業に投資を行いました。組入銘柄の選定にあたっては、新規性が高い製品・サービスの提供などを旨とする「産学官連携」を含め、ビジネスモデル再構築など「産業の新陳代謝」に着目しました。

### 上昇要因

- 大規模な追加経済対策への期待から米国株式相場が上昇したこと
- 新型コロナウイルスワクチンの普及による経済活動回復期待が高まったこと
- 首相交代を好感した外国人主導で日本株に買いが入ったこと

投資環境について(2020年12月29日から2021年12月27日まで)

期間における国内株式市場は、上昇しました。

国内株式相場は、期初から米国株式相場の上昇や新型コロナウイルスワクチンの普及による経済活動回復期待から上昇しました。しかし、緊急事態宣言の発令や企業の保守的な業績見通しなどが上値を抑えました。その後、感染拡大や景気回復懸念から下落する局面もあったものの、9月以降は、首相交代に伴う変化に期待した外国人主導の買いが相場を押し

上げました。

期末にかけては米国のインフレ懸念や債務上限問題、中国での電力規制や不動産問題などがマイナス材料として強く意識されました。また、欧州を中心とした感染再拡大や南アフリカでの新たな変異型の検出も嫌気されて、国内株式相場は軟調に推移しました。

ポートフォリオについて(2020年12月29日から2021年12月27日まで)

●株式組入比率

概ね95%超の高位で推移させました。

で、村田製作所、ダイフク、ユーピーアールなどを全株売却しました。

●業種配分

引き続き、DX(デジタルトランスフォーメーション、企業がデジタル技術を活用して、製品、サービス、ビジネスモデルを変革すること)に対する需要の高まりから、情報・通信業のウエイトを高位に保ちました。

●ポートフォリオの特性

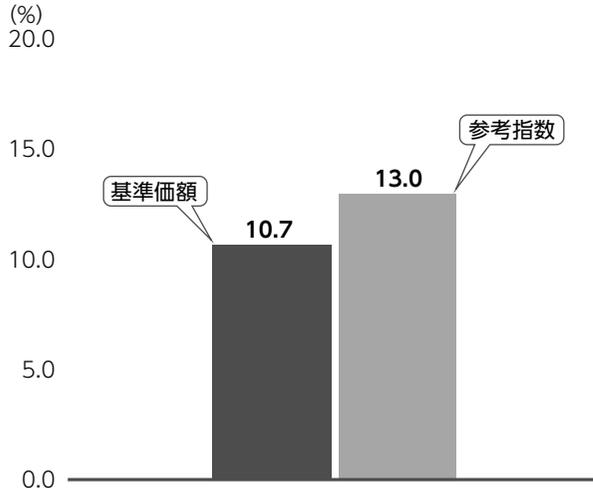
事業の再構築や戦略的なM&A(企業の合併・買収)、収益構造の転換などによる収益性向上が期待できる銘柄や、IT(情報技術)などを駆使して生産性を向上させることで独自に競争力を強化していくことのできる銘柄を選別しています。また、組入れに当たっては大型株だけでなく中小型株にも積極的に投資を行っています。

●個別銘柄

LITALICO、ラウンドワン、GMOインターネットなどを新規で買い付ける一方

ベンチマークとの差異について(2020年12月29日から2021年12月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2020年12月29日から2021年12月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	310
(対基準価額比率)	(2.50%)
当期の収益	310
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,310

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

世界景気については、ワクチン効果によりウィズコロナ下で経済再開が継続すると考えますが、新たな変異型の検出から世界的な感染再拡大が懸念されており、成長ペースには影響を与える見通しです。

国内株式相場は、岸田政権の下で景気配慮型の政策運営が続く中、世界景気と企業業績の持続的な拡大が支援材料となり、緩やかな上昇が続くと予想します。

当ファンドでは、引き続き中長期的にイノベーションを牽引する銘柄に選別投資します。特に、戦略的M&Aにより競争力を強化していく企業や事業再構築、生産性向上、新市場の創出などにより収益力を高めていける企業に加え、働き方改革による社会の変化を促進させる、あるいは恩恵を受ける銘柄などに注目しています。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 産業競争力強化ファンド

### 1万口当たりの費用明細 (2020年12月29日から2021年12月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>198円</b>	<b>1.612%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は12,281円です。</b>
（投信会社）	(97)	(0.790)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(94)	(0.768)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>19</b>	<b>0.156</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b>
（株式）	(19)	(0.156)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b>
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.006</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>218</b>	<b>1.774</b>	

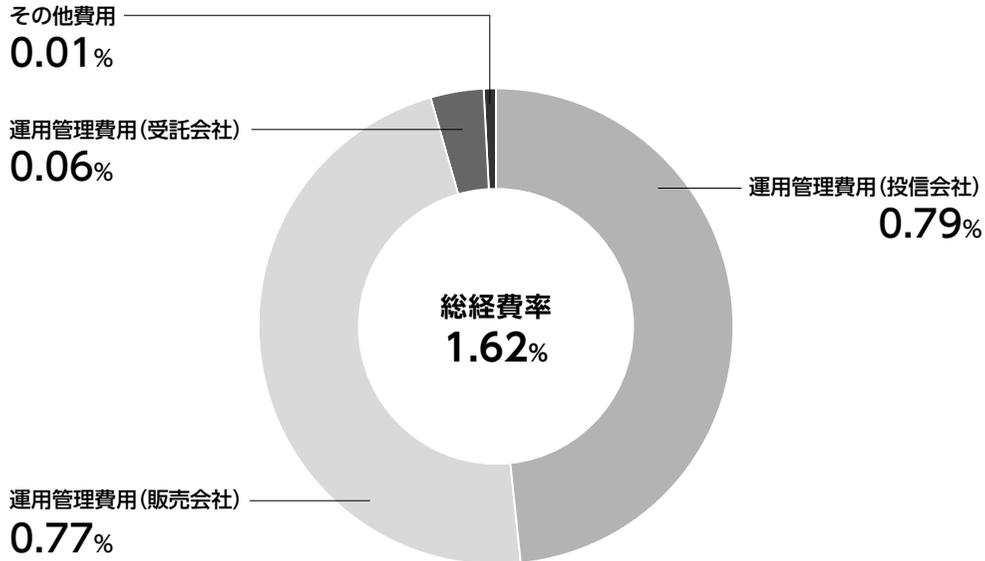
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.62%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年12月29日から2021年12月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,427.7 (128.5)	3,463,933 (-)	1,571.1	4,336,816

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年12月29日から2021年12月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,800,750千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,578,905千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	2.17

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年12月29日から2021年12月27日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,463	百万円 465	% 13.4	百万円 4,336	百万円 573	% 13.2

(2)利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 4	百万円 21	百万円 142

## 産業競争力強化ファンド

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	5,795千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	799千円
(c) (b) / (a)	13.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月29日から2021年12月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細(2021年12月27日現在)

#### 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
<b>建設業(4.2%)</b>			
ウエストホールディングス	—	12.3	69,003
鹿島建設	—	25	32,750
前田建設工業	20.7	—	—
五洋建設	21.7	—	—
住友林業	27.7	15.2	34,139
<b>パルプ・紙(—)</b>			
レンゴー	25.7	—	—
<b>化学(0.5%)</b>			
三井化学	11.9	5.5	16,912
<b>石油・石炭製品(1.3%)</b>			
ENEOSホールディングス	—	101.4	43,541
<b>鉄鋼(0.3%)</b>			
日本製鉄	90.3	5.6	10,382
<b>機械(9.9%)</b>			
テイスコ	0.7	0.5	17,400
フリーユ	103	51.6	70,485
SMC	1	1.4	107,198
ダイキン工業	3.2	2.1	54,075
ダイフク	10.8	—	—
竹内製作所	—	26.6	71,022
マキタ	7.5	—	—
<b>電気機器(7.8%)</b>			
日立製作所	17	13.6	83,014

銘 柄	期首(前期末)	期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
日本電産	7.8	4.4	59,334
日本電気	5.1	4.5	23,400
富士通	1.8	1	19,540
EIZO	—	1.5	5,955
アンリツ	31.5	—	—
ソニーグループ	2.8	1.9	27,293
TDK	1.5	—	—
村田製作所	15.4	—	—
小糸製作所	7.5	5.5	33,605
<b>輸送用機器(8.5%)</b>			
豊田自動織機	7.1	3.7	33,892
デンソー	7.6	8.6	79,919
トヨタ自動車	20.7	77	162,316
本田技研工業	15.2	—	—
<b>精密機器(7.0%)</b>			
島津製作所	18.5	16.5	79,942
トプコン	—	59.7	98,564
朝日インテック	—	19.5	48,106
<b>その他製品(2.4%)</b>			
ブシロード	1.4	2	3,706
前田工織	10.7	—	—
任天堂	1.1	—	—
オカムラ	4.2	58.1	74,309
<b>電気・ガス業(1.0%)</b>			
メタウォーター	29	16.1	30,976

## 産業競争力強化ファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
<b>海運業(2.5%)</b>			
日本郵船	—	4.6	40,158
商船三井	46.6	5	42,150
<b>情報・通信業(23.3%)</b>			
エムアップホールディングス	7.5	—	—
メディアドゥ	22.4	18.9	77,017
SHIFT	—	4.9	117,159
GMOペイメントゲートウェイ	8	8.1	116,397
テラスカイ	6.2	—	—
Ubicomホールディングス	4.1	2.5	6,620
野村総合研究所	25.7	32	157,920
メルカリ	16	5.5	33,605
ギフトィ	—	6.8	13,532
マクアケ	0.9	—	—
SBテクノロジー	19.5	—	—
日本ユニシス	25.3	22	69,960
USEN-NEXT HOLDINGS	29.2	5.1	15,325
光通信	2.9	4	70,200
GMOインターネット	—	29.3	80,047
<b>卸売業(3.2%)</b>			
伊藤忠商事	8.1	6.6	23,040
岩谷産業	16.8	14.4	80,928
<b>小売業(0.2%)</b>			
アルペン	6.6	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	16	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.7	—	—
日本瓦斯	—	4.1	6,150
<b>銀行業(8.1%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	167.2	163	101,157

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
三井住友フィナンシャルグループ	40.7	36.3	142,477
みずほフィナンシャルグループ	16.2	13.3	19,265
<b>保険業(1.7%)</b>			
第一生命ホールディングス	31.5	24.4	56,193
<b>その他金融業(2.6%)</b>			
イー・ギャランティ	37.3	37	85,766
<b>サービス業(15.5%)</b>			
日本M&Aセンターホールディングス	21.3	30.4	82,262
UTグループ	—	13.2	55,242
アイティメディア	6.3	—	—
エムスリー	6.1	—	—
ディー・エヌ・エー	4.5	—	—
ラウンドワン	—	70.5	96,726
リゾートトラスト	—	16.7	32,080
サイバーエージェント	3.1	—	—
インソース	4.3	2.8	7,851
ユービーアール	36.6	—	—
NEXTONE	1.2	24.1	116,282
LITALICO	—	16.9	69,712
共立メンテナンス	—	8.4	34,440
東京都競馬	—	2.4	9,960
日本管財	19	—	—
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>
	1,188.9	1,174	3,250,411
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>銘柄数</b>	<b>&lt;比率&gt;</b>
	63	57	<98.8%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2021年12月27日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレートローン等、その他	3,250,411	95.4
投資信託財産総額	156,452	4.6
	3,406,864	100.0

## 産業競争力強化ファンド

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月27日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>3,406,864,045円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	156,387,435
株 式 ( 評 価 額 )	3,250,411,610
未 収 配 当 金	65,000
<b>(B) 負 債</b>	<b>115,417,780</b>
未 払 収 益 分 配 金	84,304,705
未 払 解 約 金	2,123,930
未 払 信 託 報 酬	28,889,158
そ の 他 未 払 費 用	99,987
<b>(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )</b>	<b>3,291,446,265</b>
元 本	2,719,506,630
次 期 繰 越 損 益 金	571,939,635
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>2,719,506,630口</b>
<b>1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )</b>	<b>12,103円</b>

※当期における期首元本額3,381,010,189円、期中追加設定元本額21,391,081円、期中一部解約元本額682,894,640円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	310円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

### ■ 損益の状況

(自2020年12月29日 至2021年12月27日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>69,700,709円</b>
受 取 配 当 金	69,759,540
受 取 利 息	327
そ の 他 収 益 金	693
支 払 利 息	△ 59,851
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>314,999,168</b>
売 買 益	879,014,331
売 買 損	△564,015,163
<b>(C) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 59,414,298</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )</b>	<b>325,285,579</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>342,599,149</b>
<b>(F) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>△ 11,640,388</b>
( 配 当 等 相 当 額 )	( 44,696,126)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 56,336,514)
<b>(G) 合 計 ( D + E + F )</b>	<b>656,244,340</b>
<b>(H) 収 益 分 配 金</b>	<b>△ 84,304,705</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )</b>	<b>571,939,635</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 11,640,388
( 配 当 等 相 当 額 )	( 44,696,126)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 56,336,514)
分 配 準 備 積 立 金	583,580,023

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

当 期	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	58,934,838円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	51,370,579
(c) 収益調整金	44,696,126
(d) 分配準備積立金	557,579,311
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	712,580,854
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,620.26
(f) 分配金	84,304,705
<b>1 万 口 当 た り 分 配 金</b>	<b>310</b>

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。